⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（税務大学校関東信越研修所設計その２業務）
　本業務は、上記随意契約予定の税務大学校関東信越研修所設計その２業務の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。
⑹　２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : National Tax Collage Kanto Shin'etsu Training Center
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding syste : 4 : 00 P.M. 15 November 2010 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 6 : 00 P.M. 15 November 2010)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 January 2011 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 6 : 00 P.M. 5 January 2011)
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Architecure and Building Engineering Division Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuou-ku Saitama City, Saitama 330―9724 TEL : 048―601―3151 (Ex. 5231) FAX : 048―600―1391

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

津軽ダム県道付替砂子瀬橋上部工工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成22年10月28日
東北地方整備局長　青山　俊行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
１　工事名　津軽ダム県道付替砂子瀬橋上部工工事（電子入札対象案件）
２　工事場所　青森県中津軽郡西目屋村大字砂子瀬地内
３　工事内容　５径間連続ＰＣラーメン箱桁橋　橋長Ｌ＝454m、幅員Ｗ＝9.7m、ＰＣ箱桁製作工１式、橋梁付属物工　１式、仮設工　１式
　工期　平成25年５月20日まで
４　申請の時期　平成22年10月28日から平成22年11月29日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）。なお、平成22年11月30日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
５　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、東北地方整備局ホームページ（http://www.thr.mlit.go.jp）へアクセスして入手するものとする。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、〒980―8602 宮城県仙台市青葉区二日町９番15号　国土交通省東北地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話022―225―2171に、持参により提出すること。
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　下記６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成22年10月28日付け支出負担行為担当官東北地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２、３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。
⑶　申請書類等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成22年３月31日付け公示」という。）５建設工事の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成22年３月31日付け公示６建設工事⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす２社の組み合わせとする。
　ただし、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。
①　東北地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、東北地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の全ての構成員は、平成22年11月29日において次の要件を満たすものとする。
①　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木一式工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。
②　特定建設工事共同企業体の代表者にあっては平成７年４月１日以降に、発注者から直接請負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了したプレストレスト・コンクリート工事で、下記⒜から⒠までの要件を満たす施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く（詳細は入札説明書参照。）。
⒜　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
⒝　橋梁上部型式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続箱桁橋の新設工事であること。
⒞　最大支間長が、80m以上であること。